

年 月 日

国土交通省近畿運輸局長 殿

申請者名 箕面市地域公共交通活性化協議会
 代表者名 会長 奥 山 勉

平成21年度 地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画
 認定申請書

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画の認定を下記のとおり申請します。

記

申請者	申請者名：箕面市地域公共交通活性化協議会
	代表者名：会長 奥 山 勉
	構成員：別紙のとおり (協議会規約第5条関係別表)
連絡先(事務局等)	所在地(都道府県名も記載): 〒562-0003 大阪府箕面市西小路4-6-1 箕面市 都市計画部 交通政策課(協議会事務局)
	担当者名：交通政策・鉄道延伸グループ 土屋貴史
	TEL：072-723-2121
	FAX：072-722-2466
	E-mail：koutuu@maple.city.minoh.lg.jp

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

箕面市は大阪府の北部地域に位置し、大阪都心部からも近いこと、都心とのつながりが強い、良好なベッドタウンとして発展してきた。

箕面市の交通体系は、大阪都心部に向けた阪急箕面線、市外にある阪急千里線と北大阪急行線の鉄道駅に接続する南北方向のバス路線が主流となっていることや、市内の公共施設を巡回するバスがあるものの、買い物など自由に利用できないなど、東西交通の確保も含めバス交通に対する市民の満足度は低く、過度に自家用車依存した状況にある。

そのため、市内バス網の充実や利便性の向上について、阪急バス株式会社と市で構成する「箕面市内バス路線網整備研究会議」や近畿運輸局が中心となり、大阪府、箕面市、交通事業者、NPOなどの関係者で構成する「箕面市交通ネットワーク活性化検討協議会」において、箕面市の公共交通のあり方や公共交通の利用促進策を議論してきたところである。




2. 地域公共交通総合連携計画策定調査の必要性

箕面市民が過度に自家用車に依存した状況にある中、今後、高齢化の進展により、自家用車の運転をやめる市民が増えることが予想されることから、バスや鉄道など公共交通の果たす役割がますます大きくなると考えており、超高齢化社会の到来、環境問題の深刻化、中心市街地の衰退などにも対応するには、公共交通主体のまちづくりへの転換を図っていく必要があり、課題となっている市内バス網の充実や利便性の向上が必要不可欠である。

市内バス網の充実や利便性の向上については、公共交通活性化総合プログラムとして「箕面市交通ネットワーク活性化検討協議会」において、ローカル輸送を中心としたバスネットワークの見直しを実施する必要があるとしている。

この公共交通活性化プログラムに基づき、行政、バス事業者、市民など多様な地域の関係者が一体となって課題を解決するため、平成21年度には地域公共交通総合連携計画を作成したうえで、実証運行を実施して本格運行を目指すものである。

3．調査の内容	
調査の名称	調査の内容
バスネットワーク再編調査	<ul style="list-style-type: none"> ・OD調査、現地踏査 ・バスネットワーク再編計画の検討 ・公共交通利用促進策の検討
市民参加による検討調査	<ul style="list-style-type: none"> ・交通ワークショップの開催等による市民意向の把握・反映
総合連携計画策定調査	<ul style="list-style-type: none"> ・バスネットワーク再編調査や市民参加の検討調査をもとにした、実証運行計画の検討及び総合連携計画のとりまとめ

4．スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印() または横棒線() で記載。				
調査の名称	4月	9月	12月	3月
バスネットワーク再編調査	 (詳細は別紙のとおり)			
市民参加による検討調査	 (詳細は別紙のとおり)			
総合連携計画策定調査	 (詳細は別紙のとおり)			

5．予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
バスネットワーク再編調査	3,571千円	3,571千円	0千円
市民参加による検討調査	2,106千円	2,106千円	0千円
総合連携計画策定調査	2,303千円	2,303千円	0千円
事務費	250千円	0千円	250千円
小計	8,230千円	7,980千円	250千円